

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第62期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	イワブチ株式会社
【英訳名】	IWABUCHI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 加藤 克明
【本店の所在の場所】	千葉県松戸市上本郷167番地
【電話番号】	047-368-2222（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 池谷 謙一
【最寄りの連絡場所】	千葉県松戸市上本郷167番地
【電話番号】	047-368-2222（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 池谷 謙一
【縦覧に供する場所】	イワブチ株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区新栄一丁目32番33号） イワブチ株式会社 大阪支店 （大阪市淀川区田川北二丁目5番20号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期連結 累計期間	第62期 第2四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	5,582,454	4,474,353	12,232,396
経常利益(千円)	601,628	141,145	1,333,332
四半期(当期)純利益(千円)	237,256	73,427	658,174
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	211,992	12,810	647,103
純資産額(千円)	13,053,287	13,255,198	13,377,991
総資産額(千円)	18,475,230	17,858,299	18,671,671
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	21.59	6.68	59.89
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	70.65	74.22	71.65
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	725,078	501,453	1,527,761
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	153,522	713,775	371,655
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	578,514	300,774	277,007
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	3,046,132	2,817,515	3,327,666

回次	第61期 第2四半期連結 会計期間	第62期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.21	0.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第61期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災後のサプライチェーンの復旧により被災地での生産が開始されるなど一部では回復基調にあったものの、急激な円高並びに株価の下落が景気回復の足かせとなり、市況は未だ不安定かつ先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状態の中、NTTにおける電話関連では、東北地方の仮復旧工事は一段落したものの、関東地方では新たな復旧工事が開始されたことや、信号・標識関連では、警視庁における節電対策として信号灯器のLED化が本格的に動き出したため、受注は堅調に推移しております。また、配電線路関連では、福島第一原発事故を起因とした原子力発電所の安全対策工事に伴う予算の見直しや、原発稼働停止に伴う火力発電用燃料費の増加による収益の圧迫から、一部の電力会社では配電線路関連工事が抑制されるなど受注状況が低調に推移するなか、積極的な営業活動を展開したことで最小限の減少率にとどめることが出来たと思われま。

しかしながら、ブロードバンド関連では、デジタル・ディバイド解消を目的に国家事業として実施された整備工事が昨年度で一段落したことから、今年度は全国的に工事物件も激減しており予想をはるかに上回る落ち込みとなっております。

このような厳しい状況の中、当社グループの取組みとして、海陽イワブチでは中国での生産特性を活用し、労働集約型製品の生産移管の推進に加え、中国国内市場では現地日系企業を通じて電力製品の新規参入を果たすなど積極的に取り組んでおります。また、国内生産における新たな取組みでは、環境配慮型高耐食めっき製品「MAG+1（マグプラスワン）」の拡販を行うなど、顧客への積極的な新商材の発掘並びに提案を精力的に展開いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は44億7千4百万円と前年同期に比べ11億8百万円、19.8%の減収となりました。また、経常利益は1億4千1百万円と前年同期に比べ4億6千万円、76.5%の減益となり、四半期純利益は、7千3百万円と前年同期に比べ1億6千3百万円、69.1%の減益となりました。

セグメントに代わる需要分野別の業績は次のとおりであります。

交通信号・標識・学校体育施設関連

学校体育施設関連では、防球ネットや照明に関連する工事が震災の影響から中止や延期になるなど低調に推移しております。しかしながら、交通信号・標識関連では、警視庁における節電対策として信号灯器のLED化が本格的に動き出しており、堅調に受注いたしました。その結果、売上高は5億9千5百万円と前年同期に比べ9千9百万円、20.0%の増収となりました。

ブロードバンド・防災無線関連

防災無線関連では、当初より計画されていた工事が全国的に動き出したことにより堅調に推移しております。しかしながらブロードバンド関連では、全国的なブロードバンド整備事業は昨年度がピークだったこともあり、工事量は大幅に減少しております。また、地上デジタル放送も本年7月に放送開始となり、対策工事は概ね終了していることから工事量は少ない状況が続いております。その結果、売上高は6億6千1百万円と前年同期に比べ10億6千万円、61.6%の減収となりました。

情報通信・電話関連

電話関連では、東北地方の仮復旧工事は一段落したものの、関東地方における新たな復旧工事が開始されたことや、北海道では新規コンクリートポール関連用品が販売開始となるなど、受注は比較的堅調に推移しました。しかしながら、東京電力における通信線路関連工事が大幅に減少しており、その結果、売上高は9億9千3百万円と前年同期に比べ9千2百万円、8.5%の減収となりました。

配電線路関連

配電線路関連では、福島第一原発事故を起因とした原子力発電所の安全対策工事に伴う予算の見直しや、原発稼働停止に伴う火力発電用燃料費の高騰によるコスト増から、一部の電力会社では配電線路関連工事が抑制されるなど厳しい状況のなか、積極的な営業活動を展開し最小限の減少率にとどめることができたと思われまます。その結果、売上高は15億2千2百万円と前年同期に比べ2千2百万円、1.5%の減収となりました。

その他

民間設備投資はサプライチェーンの復旧などから一部では回復基調にあるものの、公共工事も含め依然として全体的に工事は低調に推移しております。その結果、売上高は7億1百万円と前年同期に比べ3千2百万円、4.4%の減収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末より5億1千万円減少し、28億1千7百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億1百万円のプラス（前第2四半期連結累計期間は7億2千5百万円のプラス）となりました。

これは、主に税金等調整前四半期純利益の計上1億3千3百万円、減価償却費の計上1億8千5百万円及び売上債権の減少12億7百万円による資金の増加と、たな卸資産の増加4億1千6百万円、仕入債務の減少1億6千4百万円及び法人税等の支払い13億6千2百万円による資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億1千3百万円のマイナス（前第2四半期連結累計期間は1億5千3百万円のマイナス）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出6億円及び貸付けによる支出1億円による資金の減少によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億円のマイナス（前第2四半期連結累計期間は5億7千8百万円のプラス）となりました。

これは、主に長期借入金の返済による支出1億7千9百万円及び配当金の支払い1億1千万円による資金の減少によるものです。

(3) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8億1千3百万円減少し、178億5千8百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ12億9千4百万円減少し、100億8千8百万円となりました。

これは、主に商品及び製品が3億7千4百万円増加したこと、現金及び預金が5億1千万円、受取手形及び売掛金が12億1千万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ4億8千1百万円増加し、77億7千万円となりました。

これは、主に有形固定資産が4億7千8百万円増加したことによるものです。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ6億9千万円減少し、46億3百万円となりました。

これは、主に支払手形及び買掛金が1億6千9百万円、未払法人税等が3億7百万円及び長期借入金が1億7千9百万円減少したことによるものです。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億2千2百万円減少し、132億5千5百万円となりました。

これは、主に利益剰余金が3千6百万円、その他有価証券評価差額金が6千3百万円及び為替換算調整勘定が2千2百万円減少したことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億1百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,000,000	11,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	11,000,000	11,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	11,000,000	-	1,496,950	-	1,210,656

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	1,000	9.09
イワブチ取引先持株会	千葉県松戸市上本郷167	643	5.85
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	409	3.72
住友金属工業株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	400	3.64
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3-7-3	398	3.62
イワブチ従業員持株会	千葉県松戸市上本郷167	397	3.61
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	380	3.45
公益財団法人光奨学会	千葉県松戸市上本郷167	380	3.45
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2-5-5	359	3.26
光岡 毅	千葉県松戸市	243	2.21
計	-	4,609	41.90

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,000 (相互保有株式) 普通株式 25,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,967,000	10,967	-
単元未満株式	普通株式 5,000	-	-
発行済株式総数	11,000,000	-	-
総株主の議決権	-	10,967	-

(注)上記「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれておりま
 す。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イワブチ(株)	千葉県松戸市上本郷167	3,000	-	3,000	0.03
(相互保有株式) (株)アドバリュー	東京都中央区八丁堀4-8-2	22,000	-	22,000	0.20
(相互保有株式) 富田鉄工(株)	千葉県松戸市上本郷97-1	3,000	-	3,000	0.03
計	-	28,000	-	28,000	0.25

(注)(株)アドバリュー及び富田鉄工(株)が所有する当社株式は、会社法施行規則第67条第1項の規定により、議決権を有し
 ないものであります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	社長室長	-	篠崎泰之	平成23年8月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,327,666	4,817,515
受取手形及び売掛金	4,004,677	2,794,257
商品及び製品	1,502,272	1,876,440
仕掛品	107,358	153,898
原材料及び貯蔵品	245,433	234,355
その他	322,958	335,345
貸倒引当金	127,650	123,523
流動資産合計	11,382,716	10,088,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,977,090	1,916,457
土地	2,865,320	2,865,320
その他(純額)	856,151	1,395,363
有形固定資産合計	5,698,562	6,177,141
無形固定資産	109,145	118,738
投資その他の資産		
投資有価証券	1,013,689	927,822
その他	580,861	730,992
貸倒引当金	113,305	184,685
投資その他の資産合計	1,481,246	1,474,130
固定資産合計	7,288,954	7,770,010
資産合計	18,671,671	17,858,299

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,700,839	1,531,718
短期借入金	358,000	358,000
未払法人税等	382,500	75,465
賞与引当金	260,262	233,852
製品点検補修引当金	50,000	50,000
その他	366,902	339,330
流動負債合計	3,118,505	2,588,367
固定負債		
長期借入金	1,123,000	944,000
退職給付引当金	527,948	535,063
役員退職慰労引当金	346,312	368,878
その他	177,913	166,791
固定負債合計	2,175,174	2,014,733
負債合計	5,293,680	4,603,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,496,950	1,496,950
資本剰余金	1,210,656	1,210,656
利益剰余金	10,628,946	10,592,407
自己株式	2,473	2,489
株主資本合計	13,334,079	13,297,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94,347	30,795
為替換算調整勘定	50,435	73,121
その他の包括利益累計額合計	43,911	42,326
純資産合計	13,377,991	13,255,198
負債純資産合計	18,671,671	17,858,299

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	5,582,454	4,474,353
売上原価	3,766,808	3,182,337
売上総利益	1,815,645	1,292,015
販売費及び一般管理費	1,216,978	1,121,905
営業利益	598,667	170,110
営業外収益		
受取利息	2,602	2,279
受取配当金	17,776	19,050
受取賃貸料	9,227	8,723
持分法による投資利益	8,228	6,388
その他	4,436	5,792
営業外収益合計	42,271	42,234
営業外費用		
支払利息	8,020	9,822
為替差損	10,016	4,312
貸倒引当金繰入額	21,250	56,998
その他	22	66
営業外費用合計	39,310	71,199
経常利益	601,628	141,145
特別利益		
固定資産売却益	-	146
貸倒引当金戻入額	17,747	-
特別利益合計	17,747	146
特別損失		
固定資産除売却損	1,076	7,497
投資有価証券評価損	103,220	-
特別損失合計	104,296	7,497
税金等調整前四半期純利益	515,080	133,793
法人税等	277,823	60,366
少数株主損益調整前四半期純利益	237,256	73,427
少数株主利益	-	-
四半期純利益	237,256	73,427

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	237,256	73,427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,870	63,552
為替換算調整勘定	35,134	22,685
その他の包括利益合計	25,264	86,237
四半期包括利益	211,992	12,810
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	211,992	12,810
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	515,080	133,793
減価償却費	213,387	185,843
引当金の増減額(は減少)	45,237	70,675
受取利息及び受取配当金	20,378	21,330
支払利息	8,020	9,822
持分法による投資損益(は益)	8,228	6,388
投資有価証券評価損益(は益)	103,220	-
売上債権の増減額(は増加)	75,043	1,207,363
たな卸資産の増減額(は増加)	281,064	416,940
仕入債務の増減額(は減少)	420,553	164,515
未収消費税等の増減額(は増加)	-	14,938
未払消費税等の増減額(は減少)	2,773	66,402
その他	61,651	63,301
小計	1,006,445	853,680
利息及び配当金の受取額	20,428	21,330
利息の支払額	8,842	10,752
法人税等の支払額	292,952	362,804
営業活動によるキャッシュ・フロー	725,078	501,453
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,000,000	1,900,000
定期預金の払戻による収入	2,000,000	1,900,000
有形固定資産の取得による支出	113,688	600,383
有形固定資産の売却による収入	198	2,764
無形固定資産の取得による支出	803	12,694
投資有価証券の取得による支出	846	844
貸付けによる支出	38,500	100,664
貸付金の回収による収入	6,908	703
その他	6,791	2,656
投資活動によるキャッシュ・フロー	153,522	713,775
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	820,000	-
長期借入金の返済による支出	120,000	179,000
自己株式の取得による支出	428	16
配当金の支払額	109,354	110,055
その他	11,703	11,703
財務活動によるキャッシュ・フロー	578,514	300,774
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,084	2,945
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,158,154	510,150
現金及び現金同等物の期首残高	1,887,977	3,327,666
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,046,132	2,817,515

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
賞与引当金繰入額 118,878千円	賞与引当金繰入額 108,080千円
給料及び手当 375,701千円	給料及び手当 356,539千円
役員退職慰労引当金繰入額 18,927千円	役員退職慰労引当金繰入額 22,566千円
	貸倒引当金繰入額 10,255千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定 5,046,132千円	現金及び預金勘定 4,817,515千円
預入期間が3カ月を超える定期預金 2,000,000千円	預入期間が3カ月を超える定期預金 2,000,000千円
現金及び現金同等物 3,046,132千円	現金及び現金同等物 2,817,515千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	109,985	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	109,966	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)において、当社グループは架線及び機器用の支持部品である電気架線金物及びその付随製商品の製造、仕入、販売を営んでおり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	21円59銭	6円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	237,256	73,427
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	237,256	73,427
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,990	10,989

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

イワブチ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀切 進 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小出 健治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイワブチ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イワブチ株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。